

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	健康的な生活習慣づくり重点化事業			<b>担当部局庁</b>	健康局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	健康課	健康課長 正林 督章			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(平成24年厚生労働省告示第430号)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、食育推進、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①喫煙や食習慣等の生活習慣の改善による糖尿病予防や疾病の重症化を予防するため。 ②健康づくりにおけるボランティア等の活動の重要性に鑑み、地域において健康づくりに取り組むボランティアの実践的かつ主体的な活動に対する支援を行うため。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①たばこ対策促進事業として、地域での連携を図り、未成年者の喫煙防止対策、受動喫煙防止対策及び禁煙・節煙を希望する者に対する支援体制の整備を図る等、地域の実情にあわせた施策を実施。 ②糖尿病予防戦略事業として、運動施設等を活用した肥満予防・改善のための体験機会の提供や民間産業と連携したメニュー改善に向けた取組の推進。また、親子ワークショップ、講演会等の開催並びに民間産業、商店街等と連携した糖尿病予防対策等の実施。 【補助率】1/2(都道府県、保健所設置市、特別区) ③地域におけるボランティア活動を通じた実践的な予防活動を支援し、事例収集及びその効果検証を行う。 【補助率】10/10(民間団体)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	156	157	157	156	154		
	執行額	176	195	204					
執行率(%)	113%	124%	130%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 34年度
	事業① 平成34年度に成人の喫煙率を12%まで減少させる(喫煙をやめたい者がやめる)	喫煙率	成果実績	%	19.3	19.6	集計中	-	-
			目標値	%	12	12	12	-	12
			達成度	%	62.2	61.2	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 34年度
	事業② 糖尿病有病者数の減少	糖尿病が強く疑われるもの+糖尿病の可能性が否定できない者の割合	成果実績	%	21.6	24.5	集計中	-	-
			目標値	%	24.1	21.6	24.5	-	24.5
			達成度	%	111.6	88.2	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 34年度
	事業③ 民間団体の健康づくりの牽引役となる人材の育成	予防教室参加者数	成果実績	人	31,055	30,249	29,448	-	-
			目標値	人	25,908	31,055	30,249	-	30,249
			達成度	%	119.9	97.4	97.4	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業①の事業実施自治体数	活動実績	自治体	83	86	92	-		
		当初見込み	自治体	74	73	86	92		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業②の事業実施自治体数	活動実績	自治体	47	49	49	-		
		当初見込み	自治体	41	47	49	49		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業③の事業実施団体数	活動実績	団体	5	4	4	-		
		当初見込み	団体	2	5	4	4		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:当該年度執行額(百万円) / Y:事業実施自治体数(市町村)			1.3	1.4	1.4	
	計算法		X / Y	176 / 135	194 / 139	204 / 145	156 / 145

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	疾病予防対策事業費等補助金	156	154		地域の健康増進促進事業費の減
計	156	154			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること							
	施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		20～60歳代男性の肥満者の割合 (出典:国民健康・栄養調査)	実績値	%	29	30	集計中	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	28
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	生活習慣の改善等による健康づくり・疾病予防について、平成25年度から、健康増進法に基づく「健康日本21(第二次)」を開始しており、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底を基本的な方向の一つに位置付け、適度な運動、適切な食生活、禁煙などの予防や検診を通じて、国民の健康づくりを進めている。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

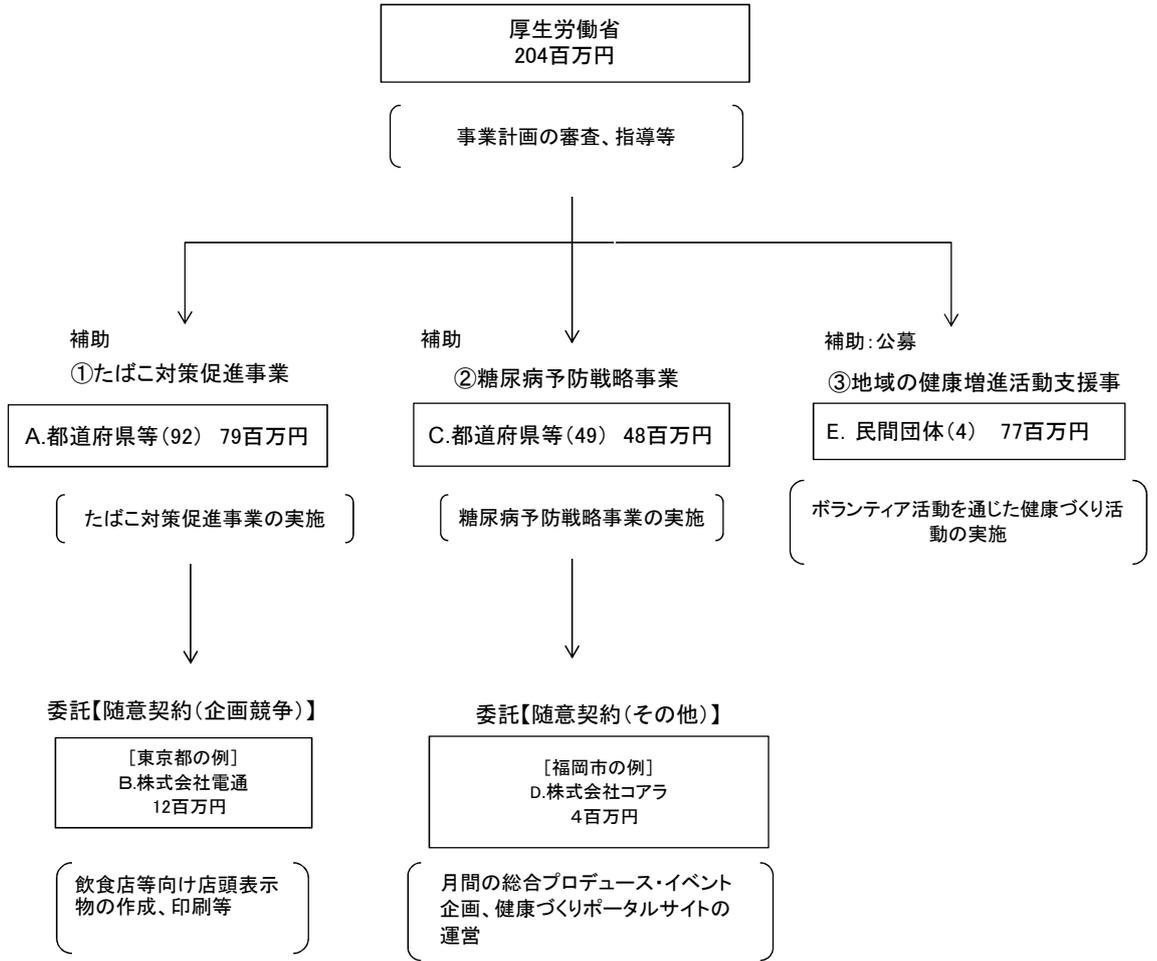
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	糖尿病予防や疾病の重症化予防等のため、運動施設等を活用した肥満予防・改善のための体験機会の提供等を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の健康増進を推進することは、国及び地方公共団体の責務(応分負担)である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である国民の健康づくりを推進するため、政策体系の中で優先度の高い糖尿病予防対策等の実施により、健康寿命の延伸等を図っている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募(民間団体向け)を実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公募(民間団体向け)については、評価委員会が資金の流れの中間段階での支出の合理性も審査している。
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱において、事業に必要な対象経費を定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	公募(民間団体向け)については、評価委員会が事業の効果の高い事業を選定している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	健康日本21(第二次)で定められた成果目標を達成するため、必要な成果実績項目を定めている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の住民を対象とした糖尿病予防対策等を実施することは、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	たばこ対策などの活動実績は、当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ることは、国民の健康づくりの推進に不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、27年度の執行額は予算額を若干上回ったため、補助金交付に当たり、事業に要する経費の精査を行う。		
	改善の方向性	「国民健康・栄養調査」での結果内容及び事業に要する経費の分析を踏まえ、更なる効率的な執行を行うとともに、必要に応じ予算要求に反映する必要がある。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	生活習慣の改善による糖尿病予防等に資する事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	-			
<b>備考</b>				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	301	平成23年度	275	平成24年度	239
平成25年度	280	平成26年度	294	平成27年度	306

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			B.株式会社 電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	飲食店等向け店頭表示物作成委託等	22	外部委託費	飲食店等向け店頭表示物作成委託	12
その他	印刷製本費、消耗品費、会議費	3			
計		25	計		12
C.福岡市			D.株式会社 コアラ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	糖尿病予防戦略事業実施委託	4	運営費	プロジェクトの企画立案実施費等	4
賃金	事務補助	0.2			
需用費	印刷製本費	0.1			
計		4.3	計		4
E.(一財)日本食生活協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	消耗品費、印刷製本費等	51			
旅費	説明会出席旅費	5			
使用料及び損料	会場借料	5			
役務費	通信運搬費	1			
計		62	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	たばこ対策促進事業の実施	25	-	-	-	-
2	兵庫県	8000020280003	たばこ対策促進事業の実施	4	-	-	-	-
3	宮崎県	4000020450006	たばこ対策促進事業の実施	4	-	-	-	-
4	青森県	2000020020001	たばこ対策促進事業の実施	3	-	-	-	-
5	京都市	2000020261009	たばこ対策促進事業の実施	2	-	-	-	-
6	山口県	2000020350001	たばこ対策促進事業の実施	2	-	-	-	-
7	高知県	5000020390003	たばこ対策促進事業の実施	2	-	-	-	-
8	福岡市	3000020401307	たばこ対策促進事業の実施	2	-	-	-	-
9	広島市	9000020341002	たばこ対策促進事業の実施	1	-	-	-	-
10	富山県	7000020160008	たばこ対策促進事業の実施	1	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 電通	4010401048922	飲食店等向け店頭表示物作成委託	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	糖尿病予防戦略事業の実施	4	-	-	-	-
2	川崎市	7000020141305	糖尿病予防戦略事業の実施	3	-	-	-	-
3	那覇市	3000020472018	糖尿病予防戦略事業の実施	3	-	-	-	-
4	静岡県	7000020220001	糖尿病予防戦略事業の実施	3	-	-	-	-
5	栃木県	5000020090000	糖尿病予防戦略事業の実施	2	-	-	-	-
6	足立区	2000020131211	糖尿病予防戦略事業の実施	2	-	-	-	-
7	杉並区	8000020131156	糖尿病予防戦略事業の実施	2	-	-	-	-
8	福岡県	6000020400009	糖尿病予防戦略事業の実施	2	-	-	-	-
9	鹿児島県	8000020460001	糖尿病予防戦略事業の実施	2	-	-	-	-
10	富山県	7000020160008	糖尿病予防戦略事業の実施	2	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コアラ	8320001003037	プロジェクトの企画立案実施費等	4	随意契約 (その他)	-	91.9%	-

